

国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所
〒259-1293 平塚市土屋 2946
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス
TEL 0463-59-4111 (内線 2200)

古くて新しい問題

後藤 伸

法人は自然人と同じように実在するものなのか、あるいはそれはたんに自然人に似せたフィクションなのかは、古くからの問題としてあります。法人実在説と法人擬制説との間で意見が揺れ動いて、決着をみていないのが現状といえます。しかもつい最近、日本の経済・経営のみならず社会面でも注目を集めた事件（IT企業による放送事業の買収劇）をきっかけに、この法人、とくに営利法人をめぐる古くからの問かけが新たにクローズアップされる結果となりました。

所有の見方からすれば会社は株主のもの、というのは世界共通の理解であるといえます。所有者はあくまでヒトであり、会社は所有されるモノにすぎないというのは、法人擬制説の立場に立つものです。会社がヒトと同じように、他に隷属もせず、売り渡すことのできない法「人格」をもつとすれば、そもそも会社支配もM&A（合併と買収）もありえないこととなります。会社がモノとして売買の対象となるというのは、これまで古今東西の企業史の示すところであり、件の買収劇もその一こまにすぎないといえます。

しかし他方で、目的の見方からすれば会社は営利性を超えた社会的責任を負うべきだといわれます。あるいは少なくとも、営利性の追求が同時に社会的責任を果たす事態を担保するよう、会社経営が行われなければならないとされます。企業買収に際しても、その意図はなにかが問われる理由がここにあります。ヒトの利益を最大化するために、モノの売買のように買収した企業を切り売りして利益を

得ることに対して違和感があるとすれば、社会的責任の遂行主体としての会社をイメージしていることとなります。もちろん会社の目的は所有者である株主の価値を最大化することにあると考える立場からは、経営者の役割はこの目的に邁進すべきであり、それを超えて社会的責任を負うことは経営者の責務を逸脱する行為だと見られます。

目的の見方から会社を考えた場合、両極端には営利性と社会的責任があげられ、昨今は後者を強調する意見が多くなってきているように思われます。これはどちらかといえば、法人実在説を支持する傾向といえましょう。しかし他方、所有の見方からすれば、会社は株主のものとする意見は強固であり、法人擬制説を強力に支持しています。この私的財産権に依拠した所有論は理論的によく彫琢され、また歴史の変遷によく耐えてきたといえます。近年、私的所有を否定した社会的実験が壮大な失敗に終わったという事実を踏まえれば、なおさらその感を強くするしだいです。

だからといって、会社を株主のものだけとする考え方がそのまま今後も生き残っていかとも思われません。stockholdersにかえてstakeholdersを前面に押し出す議論が最近有力となってきたことに示されるように、所有にも新しい考え方が出てきているようです。当研究所も、消費者や住民を含めた地域というコンセプトを前面に押し出すことによって、企業経営の将来的なあり方を探り、またそのモデルを広く提示していきたいと考えております。

(所員／ごとう・しん)

フォーラム／地域経済の再生と中小企業

今年度の国際経営フォーラムは、去る2月23日(水)午後2時より、平塚商工会議所(平塚市)において開催されました。今回は、国際経営研究所が湘南地域産業振興協議会との共催で、「地域経済の再生と中小企業—価値創造のマネジメント—」と題して、基調講演とコメントーションを中心に運営しました。

同フォーラムには、湘南地域で活躍する企業経営者、行政・団体の関係者、一般市民に加えて、経営学部の照屋ゼミの学生・院生諸君も多数参加し、熱心に議論に耳を傾けました。

当日のフォーラムは、金谷良夫常任委員(経営学部教授)の司会により、次のようなプログラムで進行されました。

★ ★ ★

14:00 プロローグフォーラム 解題
小川 暹氏(神奈川県平塚商工労働センター所長)

14:10 基調講演Ⅰ—藤江俊彦氏「中小企業の成長と地域経済」(千葉商科大学 教授、日本経営診断学会 理事)

15:00 基調講演Ⅱ—山岸英明氏「中小企業の経営革新と地域貢献」(株式会社がんこ茶家 代表取締役社長)

16:00 コメントーション①—鶴野沢信一郎氏「中小企業の地域経済貢献」(神奈川県平塚商工労働センター 商工課長)

16:20 コメントーション②—後藤 伸氏「地域中小企業の新たな役割」(神奈川大学経営学部教授、国際経営研究所常任委員)

16:50 エピローグフォーラム 総括
照屋行雄氏(神奈川大学 国際経営研究所 所長)

17:00 フォーラムの終了

★ ★ ★

フォーラムの総括においては、経営学部長の海老澤栄一教授より貴重なコメントとメッセージを頂きました。また、今年度の国際経営フォーラムの開催に当たっては、平塚市並びに平塚商工会議所の後援を頂き、また、神奈川県湘南地域産学公交流推進協議会(KSSK)および神奈川大学産官学連携推進室の協力を得ました。さらに、客員研究員の金宇烈氏および大田博樹氏の協力がありました。記して謝意を表します。

Doing something is doing good

斎藤誠毅

Doing nothing is doing ill. という英語の格言がある。これに対応する日本語の格言は「小人閑居して不善を為す」であるが、直訳すれば「何もしていないことは悪をなすのと同じである」となり、西欧社会の慣習を考えるとこちらの方が核心をついているように思われる。すなわち、西欧社会では何事にも積極的に参加することが善として尊ばれ、何もしていないこと、つまり消極的な態度は好くなく、とみなされているのである。私も退職まで後1年となり、この1年は **doing nothing** の精神で行こうと思っていた矢先に、研究所から本原稿の執筆を依頼された。それも春休み中にもかかわらず出校していたからという不可解な理由によるものであったが、**doing nothing** を決め込みつつあった自分の怠惰な精神を戒める意味で引き受けることにした。

私が英語教育について

の理論的研究に興味を持ち始めたのは、教員になってから10年ばかり経ってからである。教育現場としては中学校1校、高校2校を経験し、当時勤務していた東京教育大学附属高校は4校目ということになるが、ここで英語教育の理論面に興味を持ち、できれば海外の大学で勉強したいと思立った。既に結婚して子供が二人いた関係上、私費で留学することはまず不可能であったので、英国文化振興会 (The British Council) の奨学生試験を受けることにした。試験は書類審査、筆記試験、面接試験の3段階があったが、幸い合格して1972-1973の1年間、英国のマンチェスター大学に留学することが決まった。奨学金の給費額は月60ポンド、研究費として年間70ポンドで、これだけでは家族4人が生活するのはとても足りないもので、勤務先の給料を毎月送ってもらうことにした。

英国中部の大都市 Manchester は、18世紀末から19世紀初頭にかけての産業革命の中心地であり、かつて紡績業で栄えた都市である。私が所属した学科は Diploma for

Teaching English Overseas というところで、外国語としての英語教育を3年以上経験した人たちを再教育する Postgraduate Course であった。ここで体験した学習で記憶に残るものが二つある。一つは、全体講義の後に行われる Tutorial Session で、これはわが学部のゼミに相当する。全体講義で問題であると感じた事柄についてチューターを中心に10人前後のグループで討議するのだが、とにかく黙って他人の話を聞いているだけでは参加したことにならない。僅かな隙間を見つけては自分の考えをぶつけて議論に参加しなければならず、討議内容のポイントを素早くとらえて自分の意見を述べる訓練になった。もう一つは、Teaching Practice で、移民してきた人

たちに英語を教える施設へ毎週3回出向いて3ヶ月間教育実習を行った。受講生は様々な国からやってきているので、英語を教えるの

に英語だけを使うのが鉄則である。これは当時の日本の英語教育事情からすれば全く新しい体験で、English through English の方法を体得するまたとない経験となった。

教育実習では忘れられないことが二つある。一つは上級のクラスに日本人の学生が一人いたことで、折角大金をはたいて英国まで英語を学びにきたのに、まさか日本人に教わるとは思わなかったと苦笑いしていたことである。もう一つは実習に行く電車の中で近所のご婦人に会い、マンチェスターで何をしているのかと問われたので、I'm going to teach English. と答えたところ、英国人も遠い東洋からやってきた教師に英語を教えてもらうとはとしきりに嘆かれ、これはあくまでも実習だからと言っても一向に納得してもらえなかったことである。

英国留学は私の人生の中で大きな転機となった。Doing nothing からこの転機は生まれなかったと思う。まさに Doing something is doing good. である。

(所員/さいとう・せいき)

研究余滴

『国際経営用語500選』の出版

当研究所では、経営学部の学生諸君が、多様な内容をもつ国際経営についての学習を効率的に行うための手引として、この度『ティーチングスタッフによる国際経営用語500選』を出版しました。

同書は、昨年度末に出版した前著『ティーチングスタッフによる国際経営用語解説』の内容を一部改訂し、さらに156の新規用語を加えて内容の充実を図り、新たに編集したものです。グリーン表紙にKUのロゴを彫りこんだ、350ページを超える好著となりました。

本書の主な特徴は、第1に、国際経営に関する重要で基礎的な500用語を厳選し、その概念をわかり易く解説していることです。各用語には利用上の目安として用語の基礎性・重要性に応じた3種の星印を示し、また、すべての用語に欧文の表記を記載してあります。

第2に、経営学部の全ティーチングスタッフ（専任教員／当研究所所員）の執筆参加を得て、掲載用語の内容がまとめられていることです。実際の授業やゼミなどでの指導や利用に、十分に配慮した執筆となっています。

第3に、学生諸君の学習に便利のように、編集上の各種の工夫が施されていることです。巻末には、500用語の索引に加えて、欧文略字、重要項目および欧文表記についての索引が、かなりのページを割いて追加されています。

2005年度経営学部・大学院の新入学生・院生を中心に、本書が常に学生諸君の手元にあって、学習の手引として有効に活用されることを願っています。

CG研究会の調査研究

コーポレート・ガバナンス研究会（後藤

伸代表）では、企業・団体におけるガバナンスの実態を調査する活動の一環として、夏の海外調査に続いて、さる3月21日から23日までの間、国内調査が実施されました。

今回は、沖縄地域に立地する企業・団体におけるCGの基礎調査を行うことになりました。研究会メンバーのうち後藤、三村、関口および照屋の委員が出張調査にあたりました。調査の結果については、CG研究会で報告・討議され、また、研究成果にまとめられて公表されることとなります。

研究機関の研究体制

CG研究には金谷常任委員が同行して、照屋所長とともに、沖縄県における学術研究および地域研究の最近事情を調査しました。特に島嶼・亜熱帯・海洋などの学術研究拠点として注目を集めている琉球大学を訪問し、研究担当の嘉数啓副学長から同大学の研究体制と将来構想をヒヤリング調査し、貴重な示唆を得ることができました。

地域研究や国際交流を事業の1つの柱としている当研究所の運営に、今回の調査結果を大いに活かしたいと考えています。

人物往来

2004年度に定年退職された藤田昌久先生が退所されました。藤田先生は、当研究所の調査研究活動に多大な貢献を果たされました。記して感謝申し上げます。また、2005年度から専任教員となられた浅海典子先生・木村章男先生が新たに所員に加わりました。両先生のご活躍を祈念致します。